

令和7年度第1回みやぎ観光振興会議仙台圏域会議 委員等発言要旨

日時：令和7年9月26日（金）午前10時から

場所：仙台合同庁舎 1001会議室

「1. 宿泊税活用施策案」についての意見等

柳委員

- 松島町は国内外含め、食べ歩きで来る客が非常に多い。
- 食べ歩きは食べられる量が限られており、食べ歩きに特化しすぎると店ごとの偏りが出てくる可能性がある。
- 全体を盛り上げるためには、食べ歩きとは別の視点で、旅行客が楽しめるものを作り上げる必要がある。

太見委員

- 先日香港から帰国し、香港の旅行会社（EGL）と意見交換を行った。
- 東北から海外へのアウトバウンド、特に学生の渡航が非常に少ないという話があった。中高生以下の学生は世界的にみてもまだ海外渡航が少なく、海外からのインバウンド誘致と比較すると、東北からの海外渡航は課題がある。
- 宿泊税の一部を子どもたちのパスポート取得費用の補助に充てることができないか。自身の会社（株式会社侍）では、中学生のパスポート費用を補助しており、保護者や祖父母に好評を得ている。
- 日本、特に東北は英会話ができる人が少なく、海外の旅行会社が旅館や観光地に連絡する際にロスが生じている。このため、AIを活用した外国人対応（チャットボット等）によって、英会話不足によるロスを減らすべきである。
- 福島県浪江町で管理している請戸小学校には、平日・祝日・週末に全国から修学旅行や教育旅行、一般観光客が訪れ、1日約30名の外国人観光客が来館している。ほとんどがFIT（個人旅行）で、SNSの口コミを見て来ているため、口コミを増やすことが重要である。
- 東南アジアを中心に、減災・防災への関心が非常に高く、これをフックとしてインバウンド集客が可能である。

布田委員

- 先月、台湾の桃園市、名取市、岩沼市（空港のある町）の間で、観光および産業経済分野における交流促進協定の締結が行われた。
- 桃園市は人口約230万人の大都市であり、岩沼市（人口約4万3千人）にとっては大きな町との連携となる。この協定を通じて、様々な総合交流に弾みがつくことを期待している。
- 市議会議員として、協定締結を自治体としてどのように考え、どのように活かしていくかを一般質問でも議論した。
- インバウンドが注目される一方で、日本から海外へ出るアウトバウンドが少ないという事実がある。このため、様々な支援策が必要である。特に次世代育成支援として、高校生や中学生など若い世代が教育旅行等を通じて海外に目を向ける機会を作り、人材育成にもつなげていくことが望ましい。

早坂委員

- 二次交通対策として、レンタカーやオンデマンドカー併用で、宮城県内の観光会社に宿泊税の一部を活用し、市町村ごとに「どのエリアに二次交通が必要か」「どの観光資源や掘り起こすべき観光アイテムがあるか」を話し合っていたいただき、大型バス（45名程度）による1日ツーリズムルートを作成してほしい。
- 仙台空港やJR仙台駅など主要拠点から、宮城県内の南北各地まで良いところを漏れなく観光できるルートを作ることが望ましい。
- 大型バスであれば、地域の良いところを広く大きくPRできる。小団体ではレンタカーやオンデマンドカーで十分にPRできる。
- 大和町には文化的・歴史的・自然的に良いところが多いが、交通手段がないことが最大の問題である。
- アジア太平洋航空局長会議で訪れた約300名の参加者は、津波警報のため沿岸地域には行けなかったが、100名ほどワイナリーでのブドウ畑散策など体験を通じて十分に楽しんでもらえた。
- 海外の人は、我々が当たり前と思っていることでも新鮮に感じるため、特別な整備をしなくてもアピールできるものを掘り起こすべきである。
- 観光会社を巻き込み、多くの人で宮城を広くアピールしていきたい。

富谷委員

- 塩竈市は狭い街であるが、駅が5つあり、鉄道の便は恵まれている。
- 大型バスが入らないため、受け入れキャパシティに制限がある。大規模な町ではない。
- 食と酒のマリアージュなど、海外の旅行者向けには短時間で高額なツアーの事例は存在するが、受け入れ人数が限られている。
- 地域全体でコンテンツを増やすことが重要であり、リピーターを作るためにも、防災関連の遺構など、多様な切り口のコンテンツを増やすべきである。
- 国内外の人が見て分かる形で発信できる仕組みが必要である。
- 交通手段について、塩釜仲卸市場には多数の客が来ても、醸造元がある本町通りにはほとんど影響がない現状がある。
- ダテバイクのようなモビリティの仕組みを導入することで、七ヶ浜や松島への周遊を促し、長期滞在型の観光商品につなげる可能性がある。
- コンテンツとしては松島湾のサップや島巡りツアーなどもまだまだ知られていない。
- 人材育成として、塩釜高校の生徒が地域のマーケティングの授業に積極的に取り組んでいるため、彼らが地域を知ってもらう機会として宿泊税を活用し、IT化も含めて、若い世代のアイデアを活かすべきである。

鈴木委員

- 現在のインバウンド客の約8割は台湾のツアー客である。
- 仙台空港の台湾便の増加により、松島には1日に10台以上の観光バスが入る日もある。
- 個人旅行者は東京を拠点にJRのレールパスを使い、日帰りで移動する人が多い印象。
- 宿泊施設は宿泊税を徴収する以上、1泊でも2泊でも滞在できるよう努力が必要である。
- 宿泊税の使い道は、広く浅く使われているのではなく、効果検証を行い、効果のある施策に予算を集中させるべきである。

- 二次交通・三次交通として、塩竈市内の観光地（市場や神社）へのアクセスが悪く、多賀城も含めて市町村を超えて走れる交通施策が必要である。
- 教育旅行については、コロナ禍以降、東北に注目が集まっている。
- 松島高校の観光科の生徒が中学校・高校の生徒をアテンドしている取り組みは好評であり、彼らの地元での研修のための教育予算も確保すべきである。

島谷委員

- 宮城県の認知度が低いという現状を踏まえ、これまでの施策を改めて検証し、効果的であったかを見極める必要がある。
- 仙台圏域は県内観光の起点として重要である。
- 食と酒をテーマにしたツーリズムでは、宮城の産品に対し「美味しい」と実感してもらうことが大切であり、そのためには宮城らしいおもてなしを提供する「人」の存在が不可欠である。
- 観光事業者のみならず、多くの県民が宮城の魅力を理解し、どのように伝えていくかを考えることが大切である。
- 二次交通については、レンタカー等の利用促進のほか、仙台市内中心部の駐車場問題等への対応も必要である。
- 仙台圏域は他の圏域への誘致・紹介の役割も担う。
- 宿泊税は一度だけ宿泊した方からも徴収する税金であり、より良い使い道・責任ある使い道を考える必要がある。

鳴原委員

- 資料 2 にある「コミュニティバスなどの路線情報のデータベース化促進」に関して、多賀城市でコミュニティバスを運行しているが、自治体をまたいで訪れる人には情報アクセスが難しい。
- 県全体で運行されている宮城交通や仙台市交通局、自治体独自のコミュニティバスのデータベースを作成し、既存の路線を有効活用する施策に宿泊税を活用すべき。
- 自治体オリジナルのバス路線がリンクできれば、乗り継ぎの仕組みができ、新たなインフラに費用を投じる必要がなくなる。
- その上で足がないところには周遊バスを出すといったことが必要。
- データベース作成と同時に、時刻表を開いた際に多言語表記にする必要があり、外国人客の利便性向上が求められる。
- 宿泊税をインフラ整備および多言語対応のデータベース作成に有効活用すべき。

塩野委員

- ゴルフ場運営会社としてインバウンド誘致に注力している。
- 宮城県内でのゴルフは認知度がほとんどなく、「福島に近い」などといった認識が続いているのが課題である。
- 宿泊税は、認知度向上のための誘致活動に活用すべきである。
- 交通手段が課題であり、ゴルフ場とホテルが離れているため、団体客の移動手段手配が困難である。
- 韓国からの客は、必ず毎日コンビニと薬局に立ち寄る習慣がある。
- ゴルフ場滞在後のルートで、近隣の観光地（万葉パークなど）を巡り、帰路にコンビニや薬局に寄るような移動手段の手配を検討すべきである。

櫻井委員

- 皆で楽しめるプランを持ち寄り、連泊できるコンテンツを作るべきである。
- 松島では秋のハゼ釣りをコンテンツとし、夜の楽しみ（ハゼに合う酒、月に合う酒など）を組み合わせ、宿泊せざるを得ない状況を作り出すことを提案。
- 例として、1日目に海のコンテンツ、2日目に山のコンテンツなど、季節ごとの得意な要素を組み合わせることを推奨。
- 「冬は“日本一早い”ワカメが取れる」など、“日本一”や“日本初”などのキーワードを使ってメディアでアピールすると効果がある。
- 松島の島々の松枯れが進んでおり、悲しい状況である。
- ボランティアで松島の雑木狩りを行い、盆栽のように見せ、目にも心にも焼き付けるような景観を作り、リピーターにつなげたい。
- 宮城は自然を遺産と考え、訪れる人の心に染みる景色を作るべきである。

岩佐委員

- 宮城県の知名度アップのため、松島や七夕といった有名資源を入口として磨くことが最も重要である。
- 松島の課題として、45号線の大型トラックの通行規制や、事業者の休業が多く「いつでも来られる環境」になっていない点を地域として改善する必要がある。
- 松島を拠点に、蔵王や鳴子など宮城全体を周遊できるコースを作り、コンテンツが不足する部分には新たな観光資源を作っていくべきである。
- 宿泊税の予算について、単年度か複数年度かで行うのかを含めて、各施策への比率を検討する必要がある。
- 県と仙台市は連携し、予算を共同で利用できる部分については調整しながら観光資源をつなげるべきである。
- 山元町では震災後、いちご狩りを通じて地域おこしを行っており、これを観光資源として活用し、海外にも発信している。
- インバウンドは雪を目的に来県し、蔵王（きつね村）、松島などを訪れて1～2日滞在するが、その後は山形の銀山温泉や青森の八甲田に流れてしまう。宮城県内で2泊、3泊と周遊してもらえようようなコースづくりを行うことが重要である。
- 旅行会社や海外のエージェントに対して、ターゲットを見極めながら働きかけ、宮城県全体への誘客を進めるべきである。
- 空港や鉄道を拠点に、沿岸・中央・松島拠点などを巡る1日コースを、土日祝日だけでも運行できるよう、予算内で検討すべきである。
- 宿泊税の活用が観光全体に役立っていることを、県民や宿泊事業者に理解してもらえよう努めるべきである。
- 夢の実現には県庁職員の予算執行が不可欠であり、予算確保を含めた対応が重要である。

磯田委員

- 宿泊産業全体として、少子化や人口減少が進む中で、日本人客も含め滞在を延ばす施策が必要である。
- 松島、塩竈、奥松島、多賀城、仙台（水族館、アウトレット等）の施設を日中・朝晩にどう周遊させるかの観点から、二次交通の整備は不可欠である。
- 組合からも、早朝・夜間のコンテンツ（朝市、ライトアップ等）を特定施設だけでなく

全体的に展開できないか検討すべきという声がある。

- 観光地として、「草津の湯畑」のような象徴的イメージ（仙台の伊達政宗像のようなもの）が必要である。そのような施策のため、宿泊税は小口で使うのではなく、蓄えて集中的に活用すべきである。
- 松島の開発は文化財保護法により制約が多いため、特別チームを組み、国に働きかけながら進めるべきである。
- 国道 45 号線（松島）の大型トラック問題について、観光客が不安を感じるため、対策を講じる必要がある。
- 三陸自動車道について、石巻方面は無料であるが、仙台東インターから鳴瀬奥松島インター間までも追加無料区間にすべきであり、住民理解の獲得にもつながる。

林委員

- 街中のビジネス宿泊需要は、在宅勤務やウェブ会議の定着により 1 割強減少しているが、ホテル全体の宿泊需要はインバウンドや教育旅行の増加によりコロナ禍前以上に回復している。
- （仙台空港の）タイ便が 12 月に復活することに相当期待している。
- 現在の主な団体客である台湾の観光客は夜に到着し朝早く出発するため、宿泊以外の経済効果がほとんどない。
- 長期滞在や連泊を促すことが、地域経済効果を生む上で重要である。
- オーストラリアやイギリスからの客は 2 泊程度滞在し、街歩きやゆったりとした滞在により経済効果を生む。
- 宿泊者数の増加と同時に滞在日数を伸ばすことが必要であり、宮城県内の宿泊施設で連泊してもらうことも経済効果につながる。
- 仙台市は国際会議（MICE）の誘致を目指しているが、1500～2000 平米規模の大規模コンベンション施設が不足している。
- 松島等到大規模コンベンションホールが整備されれば、仙台からのアクセスも良く、宮城県全体への経済効果は大きくなる。
- 県や国と連携し、コンベンションホールの整備に協力することが望ましい。